

中心市街地活性化≡中心商業活性化という幻想

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部長 松本 博之

商店街活性化の呪縛

地域の生活・社会機能が集積していた場所、中心市街地の疲弊が叫ばれて久しい。

とりわけ著しい商業機能の低下は多くの地域がかかえる課題となっている。そこで中心市街地の活性化のためには、まずその中心である商店街を活性化させることが必須条件として官民を問わず様々な主体によって莫大な金額が使われ、多様な政策が実行されてきた。

「中心市街地」≡「商店街」という定説から、商業（商店街）活性化の呪縛から逃れられず、全国の各地で補助金に頼った施策や一過性のイベントや旧態依然とした販売促進活動が繰り返されて来た。成果に結びついた事例は少なく、「商店街は行政に対して多額の補助金を要求する利害集団」（石原武政，2013）のように言われることもある。

中心市街地活性化と 商業活性化の明確な区分の必要性

筆者は中心市街地における商業活性化事業については、積極的なサポーターであると自認している。ただこれまで、また現在でも多くの地域で取り組まれてきた中心市街地における商業活性化事業に対して、そのビジョンや手法、そして行政を中心とする支援施策や体制について大きな疑問を持つところだ。その疑問の一端は、「中心市街地問題と中心商業地問題を明確に分ける必要があること、特に中心商業地をことさら重視した政策は時代遅れになっている。」（大西隆，2012）に集約される。

それぞれの地域における中心市街地活性化の多様な課題、商業（空き店舗）、居住（高齢化）、就業、交通や道路（歩行者道、アクセスや駐車場）、景観（歴史的建造物）、起業、公共空間（公園等）、都市計画（区画整理）、公民連携等や施策を包括的にとらえ、その中

で中心商業地の活性化がどのような側面を持っているのか、プライオリティがどの位置にあるのかを明確にすることが肝要であると考えられる。

例えば商業活性化の目的で行われている商店街でのイベントや販促セールなどが、包括的な中心市街地活性化事業戦略の中でどのような意義があり、他の中心市街地活性化事業との連携や波及効果を見出すことができるのか検証する必要があると考える。そうでなければ、「時代遅れの政策」が補助金の消化、関係者の自己満足や長年の慣行ということだけで継続的に行われるだけで、誰も責任を取らずに、これまでと同じ中心市街地の疲弊がただただ進行するだけである。

包括的な事業推進体制の構築

中心市街地と中心商業地の問題を明確に分けることで包括的な活性化事業の推進体制が構築可能となる。これまでの“時代遅れの中心商業地をことさら重視した政策”では行政、商工会議所、商業者が中心となり、民間やNPO法人は“参画”が難しい。多様な主体（オール地域）から財政的、人的支援を得、全てのステークホルダーから認知を得た組織が中心となり中心市街地活性化のビジョンを作り、事業活動を進めていくことが成果を導き出す第一歩となる。包括的に、ワンストップで行政、民間の他のグループと協力、連携して中心市街地活性化事業を進めていく組織によって初めて中心市街地が地域の経済的なエンジンとして、また地域の中核として機能が蘇って来ると考える。

主な引用・参考文献

石原武政「なぜ、いまなお商店街なのか」（地域開発，2012/12月号）
大西 隆「逆都市化時代の中心市街地」（地方自治職員研修，2009/9月号）、
「脱商店街の活性化」（地域開発，2013 / 1月号）
澤谷浩介「商店街活性化：誰が何のために何をどうするのか」（市政，2004/3月号）